

平成 30 年度 事業・決算報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

公益財団法人 岐阜県体育協会

目 次

○ 事業報告		1	頁
○ 決算報告			
財務諸表等		9	頁
(1) 貸借対照表		10	頁
(2) 貸借対照表内訳表		11	頁
(3) 正味財産増減計算書		12	頁
(4) 正味財産増減計算書内訳表		14	頁
(5) 財務諸表に対する注記		16	頁
(6) 附属明細書		18	頁
(7) 財産目録		19	頁
監査報告書		21	頁

平成 30 年度 事業報告

I 総 括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力の向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会を確立するため諸施策を積極的に展開してきた。

平成 30 年度は、「第 3 次将来構想」において定めた方針に則り、「競技スポーツ」「生涯スポーツ」「組織・施設運営」の 3 つの施策を柱に各種事業を積極的に展開したところである。

「競技スポーツ」については、県から競技力向上対策事業を受託し、競技団体が競技力向上のために行う組織・指導者・選手育成の取り組みに対する支援を行い、第 73 回国民体育大会において天皇杯 14 位を獲得した。また、オリンピック・パラリンピックに多数の県ゆかりの選手を輩出されることを目指して、トップアスリートに対する医科学サポートを展開するとともに、将来オリンピックなどの国際大会で活躍できるアスリートを育成するため、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生を発掘し育成する「清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト」を県と共同で実施するなどして、本県の競技力向上に取り組んだ。

「生涯スポーツ」については、第 11 回岐阜県民スポーツ大会を飛騨地区を主会場に開催し、約 1 万 4 千人の県民の参加により盛大に実施することができた。また、県内のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの活動に対する支援を通じて、スポーツ環境の整備に取り組んだ。

「組織・施設運営」については、本県中核スポーツ施設である岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センターと本県の高地トレーニングの拠点施設である御嶽濁河高地トレーニングセンターの第 2 期指定管理期間の初年度を迎え、これまで培ってきた経験を活かしながら、安全管理の徹底と利用者サービスの更なる向上に取り組んだ。

その他、各種表彰事業やスポーツ医科学関係組織との連携強化等、多岐に亘る事業を展開し、県民の期待に応えるよう努力してきた。

その結果、年度当初に掲げた方針に基づく諸施策について、着実に成果を上げたものとする。

II 事業内容

1. 競技力向上事業

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うと共にスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

①競技団体ヒアリング	6 月 25 日～8 月 10 日	41 競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
②競技団体ヒアリング	12 月 3 日～1 月 9 日	
①ドーピング防止研修会	6 月 30 日	競技団体関係者 50 名を対象に実施 講師：西本 裕氏（岐阜大学医学部） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会）
②ドーピング防止研修会	9 月 7 日	国体監督等 54 名を対象に実施 講師：川口敦司氏（羽島市民病院） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会）

(2) 強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体 41 団体に対して、国体強化対策・ジュニア世代の育成・指導者の育成に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム 5 クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブの運営

本会が管理する岐阜メモリアルセンターを有効活用し、ジュニア選手の育成強化を図るため、岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブ（陸上競技）を運営した。

【月 3 回、木曜日に開催。会員数：68 名（小学生 23、中学生 45）】

③清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニアアスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘、様々なプログラムによるジュニアの育成、プログラム修了者への最適な競技種目の選択に対する助言といった取り組みを展開した。

事業名	内 容
第5期生選考会	・翌年度小学5年生と中学1年生各26名を選考した。
育成プログラム ジュニア〈中学1・2年〉 キッズ〈小学5・6年〉	・共通プログラム〈講義・高トレキャンプ〉 ・競技プログラム〈ジュニア16種目、キッズ20種目〉

2. 国体推進事業

第73回国民体育大会及び第74回国民体育大会冬季大会へ本県代表役員・監督・選手を選考し、派遣した。

【第73回国民体育大会結果】

天皇杯14位（1232.5点）、皇后杯17位（646.0点）

【国民体育大会第39回東海ブロック大会結果】

本大会出場種目数：55種目（1位通過数：41種目）

（1）国体ブロック大会開催事業

大会名	会 期	開催地	結 果
国民体育大会 第39回東海ブロック大会	5月26日 ～8月27日	岐阜市他	水泳他31競技

（2）国体ブロック大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
国民体育大会 第39回東海ブロック大会	5月26日 ～8月27日	岐阜市他	55種目通過 (内41種目1位通過)
第74回国民体育大会 冬季大会予選会	12月8日～9日 12月14日～16日	京都府 愛知県	フィギュア 成女 予選通過 少女 予選敗退 アイスホッケー 予選敗退

（3）国体本大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
第73回国民体育大会	9月29日～10月9日 〈会期前実施〉 9月9日～17日 9月25日～28日	福井県	37競技89種別513名派遣 天皇杯14位（1232.5点） 皇后杯17位（646点）
第74回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	1月30日～2月3日	北海道 釧路市	31名派遣 天皇杯26位（28.5点） 皇后杯25位（10点）
第74回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	2月14日～17日	北海道 札幌市	51名派遣 天皇杯6位（56点） 皇后杯10位（17点）

3. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①第11回岐阜県民スポーツ大会

第11回岐阜県民スポーツ大会を岐阜県との共催により、飛騨地区を中心会場として54種目（郡市代表41、フリー参加11、交流体験2）開催した。

事業名	会 期	会 場	参加者数
第11回岐阜県民スポーツ大会本大会	7月22日～2月3日	飛騨地区他	14,302名

【郡市代表種目総合成績】

部 門	優 勝	第2位	第3位
総合の部	大垣市 (214.5点)	岐阜市 (159.5点)	各務原市 (133.5点)
郡の部	加茂郡 (53.5点)	不破郡 (40.5点)	養老郡 (39.5点)

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内6地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地 区	会 期	開催地	参加者数
岐阜地区	4月30日～7月30日	岐阜市他	1,628名
西濃地区	6月25日～7月30日	大垣市他	1,258名
中濃地区	5月7日～2月18日	美濃市他	751名
可茂地区	6月17日～8月7日	美濃加茂市他	893名
東濃地区	7月2日～2月18日	瑞浪市他	1,422名
飛騨地区	7月9日～7月17日	高山市他	742名

③第10回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

県民の日常的スポーツ活動の促進や地域のスポーツ組織の活性化に貢献することを目的として、岐阜陸上競技協会との共催により、第10回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会を開催した。

事業名	期 日	会 場
開会式・レセプション	10月20日	都ホテル
駅伝競走大会	10月21日	岐阜県庁～羽島市文化センター

【参加郡市数】：29郡市

【総合の部・郡の部 成績】

部 門	優 勝	第2位	第3位
総合の部	瑞浪市	下呂市	多治見市
郡の部	揖斐郡	羽島郡	不破郡

(2) 加盟団体育成事業

①地区組織への支援

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、県内各地区の連携強化に取り組む本会加盟6地区組織に対して、育成費及び新たに助成金を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、本県スポーツ関係者が一堂に会した懇談会を開催し、相互の情報交換の場を提供した。

事業名	期 日	会 場	参加者数
岐阜県体育協会スポーツ懇談会	3月14日	岐阜グランドホテル	278名

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①専任指導者等資質向上事業

専任指導者を配置し、総合型クラブの創設・育成・定着支援業務を行うとともに、専任指導者の資質向上を図るため、クラブ支援に関する各種研修会に派遣した。

②クラブサポート事業

総合型地域スポーツクラブ組織の主体的な活動を支援するため、広報物等の作成による広報・啓発事業や各種講習会の実施による人材育成事業、研修会の開催によるクラブ間の連携促進事業、クラブ・市町村への巡回相談事業等の実施によりクラブの発展をサポートに取り組んだ。

事業名	期 日	参加者数
岐阜県クラブ会議	4月14日	86名(40クラブ、9市町)
アシスタントマネージャー養成講習会	10月13日～14日	19名
クラブ研修会	2月9日	100名(49クラブ、9スポ少、7市町)

③クラブ補助事業

総合型クラブの運営に必要なマネジメント能力や指導能力を有する人材を育成するため、日本スポーツ協会公認資格の取得及び県クラブ研修会等に係る経費を補助するための事業を実施した。

事業名	件 数
JSP0 公認資格取得補助	8クラブ マネージメント資格9名 指導者資格3名
研修会等参加補助	77クラブ 78名

④ぎふ清流の国SCネットワーク支援事業

県内総合型地域スポーツクラブの連絡組織の活動に対して助成した。

(4) 日本スポーツ協会公認資格事業

①スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本体育協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備 考
指導員養成講習会 (弓道、バレーボール)	年 間	2競技91名受講
アシスタントマネージャー養成講習会	10月13日～14日	19名受講
スポーツドクターの養成	年 間	新規認定2名、新規受講3名
アスレティックトレーナーの養成	年 間	新規認定1名、新規受講1名、継続3名
スポーツリーダー養成講習会	年 間	14コース、701名認定

②スポーツ指導者研修事業

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	期 日	会 場	受講者数
安全指導事故防止研修会	7月21日	岐阜メモリアルセンター	81名
スポーツ指導者研修会No.1	12月15日	岐阜メモリアルセンター	115名
スポーツ指導者研修会No.2	12月22日	岐阜メモリアルセンター	96名
健康づくりスポーツフォーラム	2月16日	岐阜グランドホテル	96名

(5) スポーツ少年団事業

一人でも多くの青少年にスポーツの遊びを提供し、スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、各種事業を実施した。

①スポーツ交流事業

事業名	期 日	備 考
【国際事業】 ①第45回日独同時交流(ヴェルデン州派遣) ②第45回日独同時交流(受入)	7月31日～8月17日 —	派遣なし 休番県のため受入なし
【全国事業】 ①第56回全国スポーツ少年大会(茨城県) ②第40回全国軟式野球交流大会(長崎県) ③第41回全国剣道交流大会(山口県) ④第16回バレーボール交流大会(大分県)	8月2日～5日 7月28日～31日 3月27日～29日 3月28日～31日	指導者1名、団員6名派遣 ブロック大会敗退のため不参加 指導者1名、団員7名派遣 1チーム派遣(女子)
【東海事業】 ①第49回東海ブロックスポーツ少年大会(岐阜県) ②東海ブロック競技別交流大会 ニュースポーツ(岐阜県) バレーボール(静岡県) サッカー(三重県) ソフトボール(愛知県) ③第40回全国軟式野球交流大会東海大会(三重県)	8月14日～16日 8月14日～16日 12月16日 12月9日 11月23日 6月9日	指導者9名、リーダー25名、 団員97名参加 東海スポ少大会と同時開催 1チーム派遣 1チーム派遣 1チーム派遣 1チーム派遣
【県事業】 ①第50回岐阜県スポーツ少年団大会 ②第40回軟式野球交流大会(大垣市) ③第41回剣道交流大会(美濃加茂市) ④第16回バレーボール交流大会(中津川市)	8月14日～16日 5月26日～27日 11月10日 11月17日～18日	東海スポ少大会と同時開催 各地区代表8チーム参加 小学生23チーム、 中学男子71名、女子56名参加 男子10チーム、女子12チーム参加

②地区組織強化事業

地区および市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対 象	備 考
地区組織強化事業	県内6地区	指導者研修会6コース、ACP・認定員研修会12コース、 リーダー研修会10コース、地区大会14コース
市町村組織強化事業	県内40市町	新規団員獲得事業10コース

③育成指導事業

将来の指導者を育成するため、スポーツ少年団リーダーを各種研修会に派遣するとともに養成した。

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会(東京都)	6月16日～17日	指導者1名、リーダー1名
シニア・リーダースクール(静岡県)	8月9日～13日	リーダー3名
第23回東海ブロックリーダー研究大会(静岡県)	3月16日～17日	指導者3名、リーダー14名
ジュニア・リーダースクール(岐阜市)	8月1日～3日	団員17名

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会(東京都)	6月15日～16日	1名派遣
第1回ジュニアスポーツフォーラム(東京都)	6月17日	2名派遣
認定育成研修会(石川県)	11月10日	8名参加
アタビ・チャイルドプログラム普及講習会(全国9会場)	年 間	不参加

事業名	期 日	備 考
アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進研修会	9月24日	28名参加
アクティブ・チャイルド・プログラム講師講習会（京都府）	9月15日～16日	2名派遣
東海ブロック指導者研究協議会（岐阜県）	11月24日～25日	指導者47名、リーダー12名
スポーツリーダー養成講習会 兼 スポーツ少年団認定員養成講習会	年 間	県内14コース （委託11、独自3）
岐阜県指導者・育成母集団研修会（海津市）	12月8日	409名参加

（6）顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツの推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
国民体育大会賞	11月22日	9競技団体、10チーム、83選手
岐阜県体育協会表彰	3月8日	スポーツ功労者8名、特別優秀指導者1名、 特別優秀選手20名、優秀指導者1名、 優秀チーム13チーム、優秀選手142名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	12月8日	単位団8団、指導者99名

（7）スポーツリーダーバンク設置事業

日本スポーツ協会等の公認資格を有し、県内においてスポーツの指導を希望する指導者448名をホームページ上で紹介し、指導を受けることを希望するチーム等とのマッチングを図った。

（8）広報事業

ホームページを活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、事業内容等の情報を取りまとめた広報誌「ぎふ体協」を年1回発行した。

また、岐阜県総合スポーツ情報システムを運営し、本県のスポーツに関するタイムリーな情報を随時発信した。

（9）スポーツ医・科学事業

①オリンピックアスリート医科学サポート事業

スポーツ科学センターにおいて、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県からランク別に強化指定された選手に対して、最先端のスポーツ科学に基づいたサポートを展開した。

【サポート対象選手・チーム】

- ・オリンピックアスリート強化指定選手：62名
- ・パラリンピックアスリート強化指定選手：20名
- ・清流アスリート強化指定選手：14名
- ・清流アスリート強化指定団体：7団体147名

内容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
実施人数	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
	526名	441名	946名	978名	502名	1,229名	66件	146件
	967名		1,924名		1,731名		212件	

②高地トレーニングサポート事業

スポーツ科学センターの分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターに高地トレーニングサポートの知識・経験を有する研究員を配置し、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会やナショナルトレーニングセンターなどの関係機関と連携を図りながら、高地トレーニングサポートを行い、県内アスリートの利用促進・国内トップアスリートの利用誘致協力に取り組んだ。

【主なサポート対象選手・チーム】

- ・ナショナルチーム
日本陸連男子長距離選手（15名）、レスリング男子フリースタイル選手（32名）、
パラサイクリング選手（6名）、テコンドー（7名）
- ・岐阜県内指定チーム
飛騨高山ブラックブルズ、ソニーHC ブラビアレディース、岐阜日野自動車スキー部、
岐阜県スキー連盟、岐阜女子高校バスケットボール部、大垣ミナモトソフトボールチーム 等
- ・その他
ヤマダ電機・大塚製薬・トーエネック・九電工 等

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

本会が管理運営する岐阜メモリアルセンター等の施設における利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するため、スポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年 間	251 コース	延べ 13,096 名
プール教室	年 間	60 コース	延べ 10,561 名

②イベント事業

事業名	期 日	参加者数
サッカーフェスティバル	6月17日	44名
	8月4日	300名
	8月25日	300名
バレーボールフェスティバル	4月1日～3日	2,950名
屋内球技フェスティバル（バスケットボール）	11月23日	75名
ソフトボールフェスティバル	2月24日	116名
障がい者スポーツフェスティバル	1月14日	150名
スポーツクリニック（ZUMBA）	12月9日	381名
親子スタジアム見学ツアー	8月10日	58名
	8月26日	25名
地域ふれあいフェスティバル	7月21日	68名
	8月26日	500名
施設無料開放	8月4日	30,000名
	8月25日	25,000名
ファミリースポーツフェスタ	3月30日	147名
アウトドアイベント	3月2日	65名
健康セミナー「パーソナルストレッチ」	4月1日～30日	21名
健康セミナー「初心者トレーニング講座」	6月24日	17名
健康セミナー「普通救命講習」	7月22日	11名
健康セミナー「体幹トレーニング講座」	8月19日	21名
健康セミナー「シェイプアップ運動セミナー」	10月7日	5名
健康セミナー「子どもの可能性ガイド講座」	11月18日	9名
健康セミナー「フリーウェイトBIG3」	12月9日	14名
健康セミナー「ストレッチポールセミナー」	1月19日	9名
健康セミナー「健康栄養セミナー」	2月23日	8名
体力測定会	5月3日	23名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年 間	5件

事業名	期 日	参加者数
スポーツ診療所アスリート健康相談会（４回開催）	８月４日～２月２３日	１２名
地域社会武道指導者研修会（弓道）	１０月７日～８日	３２名
地方青少年武道錬成大会（なぎなた）	７月１４日～１５日	１１４名

４．スポーツ施設の管理運営事業

本県の中核スポーツ施設である岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センターの指定管理者として、開設から３０年が経過し、老朽化がみられる施設を長期的な視点を持ちながら、計画的な修繕工事に取り組むことで施設の安全管理に努めた。

また、公共スポーツ施設として利用者の視点に立った運営を行うことで、平等利用を担保するとともに、国際大会や全国大会等の大規模スポーツイベントを積極的に誘致するなど、多くの県民にスポーツに親しむ機会を提供することに努めた。

【誘致イベント】

事業名	期 日	来場者数
高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	４月２２日	８５,０００名
カンガルーカップ国際女子オープンテニス	４月２９日～５月６日	１１,３７０名
国民体育大会第３９回東海ブロック大会	７月７日～８月２６日	８競技 ５,９２３名
キッズサマーキャンプ	８月２９日～３１日	１,３３５名
全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	１月４日～６日	９５０名
バレーボールV.LEAGUE Division 2 WOMEN	１２月１日～２日	１,３１１名
	２月９日～１０日	１,６５０名

【施設別稼働率及び利用人数】

No.	施 設 名	目標値	結果
１	で愛ドーム	６０.０％	６８.２％
２	ふれ愛ドーム	６０.０％	６０.１％
３	会議室	４０.０％	４４.３％
４	体育室	７０.０％	７６.８％
５	柔道場	４０.０％	４３.０％
６	剣道場	３０.０％	２５.７％
７	相撲場	５.０％	３.２％

No.	施 設 名	目標値	結果
８	弓道場	３５.０％	３１.０％
９	補助競技場	６０.０％	６３.５％
１０	庭球場	６０.０％	６２.３％
１１	水泳場 ２５Ｍ	６０.０％	６６.０％
１２	水泳場 ５０Ｍ	６５.０％	５９.２％
１３	水泳場個人利用	６,５００名	５,７１９名
１４	トレーニング室	２７,０００名	３１,８３０名

【特定施設の稼働率】

特定施設については、委託業者と連携しながら、常にトップレベルの大会が開催できる状態を維持するための適切な管理運営に取り組んだ。

No.	施 設 名	目標値	結果
１	長良川球場	３０.０％	３４.９％
２	長良川競技場	３０.０％	４９.０％
３	長良川球技場	５５.０％	７５.９％

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数】

No.	施 設 名	目標値	結果
１	濁河センター	５,５００名	５,６６１名

５．スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置、Ｖリーグなどのイベントチケットの販売等を行い、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

平成 30 年度 決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	216,642,331	183,196,276	33,446,055
未収金	20,569,870	15,346,371	5,223,499
前払金	127,556	0	127,556
立替金	466,543	1,559,096	△ 1,092,553
仮払金	9,077,224	3,987,022	5,090,202
流動資産合計	246,883,524	204,088,765	42,794,759
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,586,598,000	0
定期預金	13,402,000	13,402,000	0
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
特定資産			
指定管理準備積立金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
退職給付引当預金	16,978,707	5,963,400	11,015,307
特定資産合計	36,978,707	35,963,400	1,015,307
その他の固定資産			
投資有価証券	5,108,836	4,414,244	694,592
ソフトウェア	1,148,202	1,552,770	△ 404,568
什器備品	641,987	1,069,978	△ 427,991
車両運搬具	1,553,564	2,329,180	△ 775,616
長期前払費用	12,470	12,470	0
電話加入権	76,440	76,440	0
その他の固定資産合計	8,541,499	9,455,082	△ 913,583
固定資産合計	1,645,520,206	1,645,418,482	101,724
資 産 合 計	1,892,403,730	1,849,507,247	42,896,483
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	112,777,911	115,070,108	△ 2,292,197
仮受金	23,817,821	4,764,360	19,053,461
預り金	10,954,912	2,685,438	8,269,474
流動負債合計	147,550,644	122,519,906	25,030,738
2 固定負債			
退職給付引当金	16,978,707	5,963,400	11,015,307
固定負債合計	16,978,707	5,963,400	11,015,307
負 債 合 計	164,529,351	128,483,306	36,046,045
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,586,882,000	1,587,482,000	△ 600,000
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,582,882,000)	0
2 一般正味財産	140,992,379	133,541,941	7,450,438
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(30,000,000)	△ 10,000,000
正味財産合計	1,727,874,379	1,721,023,941	6,850,438
負債及び正味財産合計	1,892,403,730	1,849,507,247	42,896,483

(2) 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産				0	
現金預金	200,868,246	0	15,774,085	0	216,642,331
未収金	31,135,688	5,294,757	0	△ 15,860,575	20,569,870
前払金	127,556	0	0	0	127,556
立替金	466,543	0	0	0	466,543
仮払金	10,638,831	106,470	0	△ 1,668,077	9,077,224
公益目的事業会計	0	32,061,192	49,154,643	△ 81,215,835	0
流動資産合計	243,236,864	37,462,419	64,928,728	△ 98,744,487	246,883,524
2 固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第9回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
定期預金	7,500,500	0	5,901,500	0	13,402,000
基本財産合計	1,050,000,000	0	550,000,000	0	1,600,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	11,015,307	0	5,963,400	0	16,978,707
特定資産合計	31,015,307	0	5,963,400	0	36,978,707
その他の固定資産					
利付国債	820,092	0	820,092	0	1,640,184
利付国債	1,459,303	0	1,459,303	0	2,918,606
利付国債	106,434	0	106,433	0	212,867
利付国債	99,719	0	0	0	99,719
利付国債	124,397	0	0	0	124,397
利付国債	113,063	0	0	0	113,063
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
ソフトウェア	0	0	1,148,202	0	1,148,202
什器備品	0	0	641,987	0	641,987
車両運搬具	0	0	1,553,564	0	1,553,564
長期前払費用	0	0	12,470	0	12,470
その他の固定資産合計	2,761,228	0	5,780,271	0	8,541,499
固定資産合計	1,083,776,535	0	561,743,671	0	1,645,520,206
資 産 合 計	1,327,013,399	37,462,419	626,672,399	△ 98,744,487	1,892,403,730
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	112,143,823	16,849,397	974,343	△ 17,189,652	112,777,911
仮受金	23,947,941	0	0	△ 130,120	23,817,821
預り金	9,931,663	1,232,129	0	△ 208,880	10,954,912
収益目的事業会計	32,061,192	0	0	△ 32,061,192	0
法人会計	49,154,643	0	0	△ 49,154,643	0
流動負債合計	227,239,262	18,081,526	974,343	△ 98,744,487	147,550,644
2 固定負債					
退職給付引当金	11,015,307	0	5,963,400	0	16,978,707
固定負債合計	11,015,307	0	5,963,400	0	16,978,707
負 債 合 計	238,254,569	18,081,526	6,937,743	△ 98,744,487	164,529,351
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2 一般正味財産	43,317,830	19,380,893	78,293,656	0	140,992,379
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(30,000,000)
正味財産合計	1,088,758,830	19,380,893	619,734,656	0	1,727,874,379
負債及び正味財産合計	1,327,013,399	37,462,419	626,672,399	△ 98,744,487	1,892,403,730

(3) 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	25,195,931	24,645,999	549,932
② 会費・入会金収入			
正会員会費収入	25,272,000	25,816,000	△ 544,000
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	40,942,823	65,963,726	△ 25,020,903
日本スポーツ協会補助金収入	8,542,590	7,636,190	906,400
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	757,280,707	732,647,498	24,633,209
日本スポーツ協会受託収入	3,411,055	3,444,110	△ 33,055
⑤ 負担金収入			
負担金収入	14,311,698	14,948,015	△ 636,317
利用料収入	278,479,151	268,552,054	9,927,097
受講料収入	25,477,980	20,060,175	5,417,805
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	1,245,000	1,795,000	△ 550,000
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	4,340,000	4,310,000	30,000
⑧ 手数料収入			
手数料収入	3,610,901	3,205,636	405,265
⑨ 雑収入			
受取利息	5,405	6,048	△ 643
雑収入	5,147,363	4,803,258	344,105
⑩ 指定正味財産からの振替額			
受取寄付金振替額	5,200,000	6,500,000	△ 1,300,000
経 常 収 益 計	1,198,462,604	1,184,333,709	14,128,895
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	7,566,448	7,072,783	493,665
給料手当	219,472,023	206,190,987	13,281,036
退職給付費用	11,015,307	0	11,015,307
福利厚生費	34,221,800	30,998,426	3,223,374
会議費	1,324,716	575,211	749,505
旅費交通費	10,322,065	10,803,847	△ 481,782
通信運搬費	4,080,998	4,033,853	47,145
消耗什器備品費	243,648	5,863,104	△ 5,619,456
消耗品費	27,704,718	24,005,493	3,699,225
修繕費	8,909,532	7,044,975	1,864,557
印刷製本費	2,518,390	2,766,106	△ 247,716
燃料費	4,044,194	2,562,258	1,481,936
光熱水費	90,087,493	85,990,483	4,097,010
賃借料	15,519,396	14,133,495	1,385,901
保険料	3,683,775	3,473,936	209,839
諸謝金	7,663,762	6,803,320	860,442
租税公課	27,641,200	29,501,200	△ 1,860,000
負担金支出	20,155,975	20,132,789	23,186
助成金支出	248,727,195	289,824,819	△ 41,097,624
委託費	415,907,285	401,131,056	14,776,229
工事請負費	4,218,372	20,385,540	△ 16,167,168
広告料	50,000	50,000	0
支払手数料	13,319,682	9,973,673	3,346,009
雑役務費	150,280	204,496	△ 54,216
事業費計	1,178,548,254	1,183,521,850	△ 4,973,596

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	1,791,712	1,771,795	19,917
給料手当	3,030,142	2,991,664	38,478
退職給付費用	0	3,957,000	△ 3,957,000
福利厚生費	1,123,449	1,077,087	46,362
減価償却費	1,608,175	777,392	830,783
会議費	35,220	41,000	△ 5,780
旅費交通費	523,143	455,724	67,419
通信運搬費	382,862	517,518	△ 134,656
消耗品費	420,158	595,227	△ 175,069
印刷製本費	432,540	227,340	205,200
賃借料	904,947	950,390	△ 45,443
燃料費	8,774	11,750	△ 2,976
保険料	478,980	481,490	△ 2,510
諸謝金	24,000	21,444	2,556
租税公課	41,700	90,050	△ 48,350
負担金支出	713,350	719,350	△ 6,000
委託費	663,984	540,864	123,120
支払手数料	151,976	181,244	△ 29,268
交際費	55,800	10,000	45,800
雑 費	1,000	50,467	△ 49,467
管理費計	12,391,912	15,468,796	△ 3,076,884
経 常 費 用 計	1,190,940,166	1,198,990,646	△ 8,050,480
当期経常増減額	7,522,438	△ 14,656,937	22,179,375
法人税等	72,000	5,861,500	△ 5,789,500
当期一般正味財産増減額	7,450,438	△ 20,518,437	27,968,875
一般正味財産期首残高	133,541,941	154,060,378	△ 20,518,437
一般正味財産期末残高	140,992,379	133,541,941	7,450,438
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	4,600,000	106,100,000	△ 101,500,000
一般正味財産への振替額	△ 5,200,000	△ 6,500,000	1,300,000
指定正味財産期首残高	1,587,482,000	1,487,882,000	99,600,000
指定正味財産期末残高	1,586,882,000	1,587,482,000	△ 600,000
Ⅲ 期末正味財産合計額	1,727,874,379	1,721,023,941	6,850,438

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	14,913,465	0	10,282,466	25,195,931
基本財産運用収入	14,913,465	0	10,282,466	25,195,931
会費・入会金収入	20,448,075	0	4,823,925	25,272,000
会費・入会金収入	20,448,075	0	4,823,925	25,272,000
補助金収入	46,428,563	0	3,056,850	49,485,413
補助金収入	46,428,563	0	3,056,850	49,485,413
受託収入	760,691,762	0	0	760,691,762
受託収入	760,691,762	0	0	760,691,762
負担金収入	197,729,118	120,539,711	0	318,268,829
負担金収入	197,729,118	120,539,711	0	318,268,829
寄付金収入	895,000	350,000	0	1,245,000
寄付金収入	895,000	350,000	0	1,245,000
広告負担金収入	4,340,000	0	0	4,340,000
広告負担金収入	4,340,000	0	0	4,340,000
手数料収入	19,443	3,591,458	0	3,610,901
手数料収入	19,443	3,591,458	0	3,610,901
雑収益	3,880,557	1,272,211	0	5,152,768
雑収益	3,880,557	1,272,211	0	5,152,768
正味財産からの振替額	5,200,000	0	0	5,200,000
受取寄付金振替額	5,200,000	0	0	5,200,000
経常収益計	1,054,545,983	125,753,380	18,163,241	1,198,462,604
(2) 経常費用				
事業費	1,086,470,435	92,077,819		1,178,548,254
役員報酬	7,273,715	292,733		7,566,448
給料手当	210,544,737	8,927,286		219,472,023
退職給付費用	11,015,307	0		11,015,307
福利厚生費	33,124,372	1,097,428		34,221,800
会議費	1,323,516	1,200		1,324,716
旅費交通費	10,318,975	3,090		10,322,065
通信運搬費	3,004,377	1,076,621		4,080,998
消耗什器備品費	243,648	0		243,648
消耗品費	24,122,937	3,581,781		27,704,718
修繕費	7,816,232	1,093,300		8,909,532
印刷製本費	2,510,371	8,019		2,518,390
燃料費	4,042,395	1,799		4,044,194
光熱水費	72,302,508	17,784,985		90,087,493
賃借料	15,423,747	95,649		15,519,396
保険料	3,516,529	167,246		3,683,775
諸謝金	7,615,604	48,158		7,663,762
租税公課	24,609,512	3,031,688		27,641,200
負担金支出	20,152,653	3,322		20,155,975
助成金支出	248,727,195	0		248,727,195
委託費	361,287,616	54,619,669		415,907,285
工事請負費	4,091,821	126,551		4,218,372
支払手数料	13,202,388	117,294		13,319,682
広告料	50,000	0		50,000
雑役務費	150,280	0		150,280

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
管理費			12,391,912	12,391,912
役員報酬			1,791,712	1,791,712
給料手当			3,030,142	3,030,142
退職給付費用			0	0
福利厚生費			1,123,449	1,123,449
会議費			35,220	35,220
減価償却費			1,608,175	1,608,175
旅費交通費			523,143	523,143
通信運搬費			382,862	382,862
消耗品費			420,158	420,158
印刷製本費			432,540	432,540
賃借料			904,947	904,947
燃料費			8,774	8,774
保険料			478,980	478,980
諸謝金			24,000	24,000
租税公課			41,700	41,700
負担金支出			713,350	713,350
委託費			663,984	663,984
支払手数料			151,976	151,976
交際費			55,800	55,800
雑 費			1,000	1,000
経常費用計	1,086,470,435	92,077,819	12,391,912	1,190,940,166
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,924,452	33,675,561	5,771,329	7,522,438
当期経常増減額	△ 31,924,452	33,675,561	5,771,329	7,522,438
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	31,924,452	△ 33,214,230	1,289,778	0
法人税等	0	72,000	0	72,000
当期一般正味財産増減額	0	389,331	7,061,107	7,450,438
一般正味財産期首残高	43,317,830	18,991,562	71,232,549	133,541,941
一般正味財産期末残高	43,317,830	19,380,893	78,293,656	140,992,379
II 指定正味財産増減の部				
寄付金収入	4,600,000	0	0	4,600,000
一般正味財産への振替額	△ 5,200,000	0	0	△ 5,200,000
指定正味財産期首残高	1,046,041,000	0	541,441,000	1,587,482,000
指定正味財産期末残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
III 正味財産期末残高	1,088,758,830	19,380,893	619,734,656	1,727,874,379

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	0	0	1,586,598,000
定期預金	13,402,000	0	0	13,402,000
小 計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立預金	30,000,000	0	10,000,000	20,000,000
退職給付引当預金	5,963,400	11,015,307	0	16,978,707
小 計	35,963,400	11,015,307	10,000,000	36,978,707
合 計	1,635,963,400	11,015,307	10,000,000	1,636,978,707

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	－
定期預金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	－
小 計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	－
特定資産				
指定管理準備積立預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
退職給付引当預金	16,978,707	(0)	－	(16,978,707)
小 計	36,978,707	0	(20,000,000)	(16,978,707)
合 計	1,636,978,707	(1,582,882,000)	(37,118,000)	(16,978,707)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,022,840	874,638	1,148,202
什器備品	1,514,160	872,173	641,987
車両運搬具	2,620,000	1,066,436	1,553,564
長期前払費用	12,470	0	12,470
電話加入権	76,440	0	76,440
合 計	6,245,910	2,813,247	3,432,663

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
第119回利付国債	397,640,184	482,130,000	84,489,816
第122回利付国債	595,706,606	725,220,000	129,513,394
第132回利付国債	99,621,867	121,080,000	21,458,133
第 9 回利付国債	99,740,719	117,994,500	18,253,781
第150回利付国債	99,574,397	118,900,400	19,326,003
第155回利付国債	99,423,063	112,852,200	13,429,137
第158回利付国債	100,000,000	104,359,700	4,359,700
第158回利付国債	100,000,000	104,359,700	4,359,700
合 計	1,591,706,836	1,886,896,500	295,189,664

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手団派遣事業補助	岐 阜 県	0	38,138,543	38,138,543	0	
競技力向上対策事業補助	岐 阜 県	0	2,804,280	2,804,280	0	
自動販売機設置事業推進費	日本スポーツ協会	0	3,056,850	3,056,850	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業助成	日本スポーツ協会	0	3,343,000	3,343,000	0	
スポーツ少年団ブロック大会助成	日本スポーツ協会	0	800,000	800,000	0	
スポーツ指導者育成事業補助	日本スポーツ協会	0	627,000	627,000	0	
指導員委託講習会補助	日本スポーツ協会	0	35,000	35,000	0	
スポーツ振興事業助成	日本スポーツ協会	0	59,100	59,100	0	
育成奨励費	日本スポーツ協会	0	280,000	280,000	0	
全国事業旅費補助	日本スポーツ協会	0	261,640	261,640	0	
安全事故防止研修事業助成	スポーツ安全協会 岐阜県支部	0	80,000	80,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
指定受取寄付金	5,200,000
合 計	5,200,000

(6) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,963,400	11,015,307	0	0	16,978,707

(7) 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

公益財団法人 岐阜県体育協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	2,798,200
	普通預金	十六銀行長良支店	指定管理会計全般	145,047,238
	普通預金	十六銀行長良支店	利用料金徴収金用	8,116,390
	普通預金	十六銀行長良支店	一般会計全般	9,180,942
	普通預金	十六銀行長良支店	トップアスリートクラブ特別会計	5,399,433
	普通預金	十六銀行長良支店	岐阜県スポーツ少年団特別会計	4,630,673
	普通預金	十六銀行長良支店	国体費特別会計	14,050,280
	普通預金	十六銀行長良支店	県委託事業特別会計	3,606,063
	普通預金	十六銀行長良支店	一般会計JRSP事業	108,741
	普通預金	十六銀行長良支店	スポーツ推進事業特別会計	1,445,884
	普通預金	大垣共立銀行則武支店	一般会計全般	2,258,487
	定期預金	十六銀行長良支店	運転資金として	10,000,000
	定期預金	大垣共立銀行則武支店	同上	10,000,000
			(現金預金計)	216,642,331
	未収金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業補助金他 未収分として	19,067,552
			(未収金計)	19,067,552
	前払金	岐阜労働局	労働保険料概算分	127,556
			(前払金計)	127,556
	立替金	職員他	労働保険料概算分他	466,543
			(立替金計)	466,543
	仮払金	日本体育施設協会他	施設賠償保険料他	10,579,542
			(仮払金計)	10,579,542
流動資産合計				246,883,524
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第119回利付国債(20年)	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している	1,586,598,000
		第122回利付国債(20年)		396,000,000
		第132回利付国債(20年)		592,788,000
		第 9 回利付国債(30年)		99,409,000
		第150回利付国債(20年)		99,641,000
		第155回利付国債(20年)		99,450,000
		第158回利付国債(20年)		99,310,000
		第158回利付国債(20年)		100,000,000
		第158回利付国債(20年)		100,000,000
	定期預金	十六銀行長良支店		13,402,000
			(基本財産合計)	1,600,000,000
特定資産	指定管理準備積立資産	十六銀行長良支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当している	20,000,000
		大垣共立銀行則武支店		10,000,000
	退職給与引当資産	十六銀行長良支店	職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している。	10,000,000
		大垣共立銀行則武支店		16,978,707
			(特定資産合計)	36,978,707
その他の 固定資産	投資有価証券	第119回利付国債(20年)	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している	5,108,836
		第122回利付国債(20年)		1,640,184
		第132回利付国債(20年)		2,918,606
		第 9 回利付国債(30年)		212,867
		第150回利付国債(20年)		99,719
		第155回利付国債(20年)		124,397
	ソフトウェア	岐阜県体育協会事務局 会計システムソフトウェア	運営管理目的の財源として保有する 財産	113,063
				1,148,202
	什器備品	岐阜県体育協会事務局 会計システムハードウェア	運営管理目的の財源として保有する 財産	641,987
	車両運搬具	岐阜県体育協会事務局 公用車	運営管理目的の財源として保有する 財産	1,553,564
	長期前払費用	岐阜県体育協会事務局 公用車(リサイクル費用)	運営管理目的の財源として保有する 財産	12,470
	電話加入権	岐阜県体育協会事務局 電話機加入権	うち公益目的保有財産50%、うち運営 管理目的の財源として保有する財産50%	76,440
			(その他の固定資産合計)	8,541,499
固定資産合計				1,645,520,206
資 産 合 計				1,892,403,730

公益財団法人 岐阜県体育協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する 未払分として	112,777,911
			(未払金合計)	112,777,911
	仮受金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業委託金他 仮受分として	23,782,182
			(仮受金合計)	23,782,182
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として	10,990,551
			(預り金合計)	10,990,551
流動負債合計				147,550,644
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事 する職員の退職給付金として	16,978,707
固定負債合計				16,978,707
負 債 合 計				164,529,351
正 味 財 産				1,727,874,379

監 査 報 告 書

公益財団法人岐阜県体育協会定款第8条第1項の規定により、平成30年度の事業報告書、事業報告書の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書及び財産目録について、関係帳簿、証拠書類等と照合し監査した結果、定款・事務局規程・会計処理規程に従い、平成30年度の収入・支出の状況及び期日末日現在の財産の状態を正しく示しているものと認めます。

令和元年 5 月 30 日

公益財団法人 岐阜県体育協会

監 事 丸 山 充 信 ⑩

監 事 水 谷 邦 照 ⑩